

## ご 質 問

市 川 正 司

### 1 「外国人労働者の受入に係る最近の主な取組」について

(1) 国家戦略特区における農業人材の受入れの政府提案がなされ、今後全国に拡がる可能性もあるとの政府の答弁もあるようですが、農業人材の受入れは、第5次出入国管理基本計画にある「緊急に対応が必要な分野等における外国人の受入れ」と位置づけるものでしょうか。あるいは、長期的な農業の担い手としての位置づけを持つものでしょうか。

(2) 留学生の資格外活動の時間制限の緩和を労働力不足の解消という観点から論じる議論もありますが、政府として何らかの計画はされているのでしょうか。

(3) 同基本計画の「少子高齢化の進展を踏まえた外国人の受入れについての国民的議論の活性化」については、どのように進捗することになるのでしょうか。

### 2 「永住許可に関する意見」について

永住許可の要件や在留管理について、政府として何か検討されているのでしょうか。

永住者を含めて日本に定着した外国人への就学支援、日本語教育や職業訓練などの就労支援については、何らかの政策はあるのでしょうか。また、どのようなしくみで政策立案がされているのでしょうか。

### 3 在留資格取消制度について

合法的に領域内にいる外国人の追放にあたっては理由の告知や代理人の選任・出頭が保障されていますが（自由権規約13条）、代理人選任権の告知、代理人がいる場合の意見聴取手続の期日調整、理由の具体的記載についての配慮はどのようになされていますか。

### 4 平成21年改正入管法附則

平成21年改正で特別永住者証明書の常時携帯義務がなくなったこととの関係で、その後、特に永住者等について在留カード常時携帯義務をなくす、あるいは刑事罰を課さないこととする等は検討されているのでしょうか。

### 5 同性婚などの扱い

海外で婚姻した日本人を一方当事者とする同性カップルなどの在留について何らかの配慮をしていますか。